

貸借対照表

2020年12月31日 現在

株式会社sustenキャピタル・マネジメント

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	289,845	【流動負債】	16,583
現金・預金	49,016	預り金	538
有価証券	231,545	未払金	690
前払費用	2,780	未払費用	12,935
未収入金	2,003	未払法人税等	2,419
未取消費税等	4,500	負債の部合計	16,583
【固定資産】	10,895	純資産の部	
有形固定資産	2,096	科目	金額
器具備品	2,096	【株主資本】	284,014
無形固定資産	492	資本金	220,000
ソフトウェア	492	資本剰余金	185,649
投資その他の資産	8,305	資本準備金	185,649
長期差入保証金	4,072	利益剰余金	△ 121,635
長期前払費用	4,233	その他利益剰余金	△ 121,635
【繰延資産】	377	繰越利益剰余金	△ 121,635
創立費	169	(うち当期純損失)	△ 112,546
株式交付費	208	【新株予約権】	520
資産の部合計	301,118	純資産の部合計	284,534
		負債・純資産合計	301,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
器具・備品 3～5年
- ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

3. 繰延資産の処理方法

- ① 創立費 5年間の均等償却によっております。
- ② 株式交付費 3年間の均等償却によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用方針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改定され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の期末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の期末より適用予定であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：千円)
	当事業年度 (2020年12月31日)
器具備品	1,196